

令和5年度

豊後大野市歳入歳出決算及び
基金の運用状況の審査意見書

(電気事業特別会計、上水道特別会計、公共下水道特別会計
及び病院事業特別会計を除く)

豊後大野市監査委員



豊大監第 0819006 号
令和 6 年 8 月 1 9 日

豊後大野市長 川 野 文 敏 様

豊後大野市監査委員 芝 田 榮 造



豊後大野市監査委員 小 野 順 一



令和 5 年度豊後大野市歳入歳出決算及び基金の運用状況の審査意見
について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項、並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度豊後大野市の各会計（電気事業特別会計、上水道特別会計、公共下水道特別会計及び病院事業特別会計を除く。）の決算及び令和 5 年度豊後大野市の各定額運用基金の運用状況について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

令和5年度豊後大野市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の概要	6
1	審査の対象	6
2	審査の期間	6
3	審査の方法	6
第2	審査の結果	7
第3	決算の概要	7
1	決算の総括	7
(1)	一般会計・特別会計歳入歳出決算概要	7
(2)	一般会計歳入歳出決算概要	8
(3)	特別会計歳入歳出決算概要	14
(4)	普通会計の財政指数の状況	16
2	一般会計	17
(1)	歳入	17
1	款 市税	17
2	款 地方譲与税	19
3	款 利子割交付金	19
4	款 配当割交付金	20
5	款 株式等譲渡所得割交付金	20
6	款 法人事業税交付金	20
7	款 地方消費税交付金	21
8	款 ゴルフ場利用税交付金	21
9	款 環境性能割交付金	21
10	款 地方特例交付金	22
11	款 地方交付税	22
12	款 交通安全対策特別交付金	22
13	款 分担金及び負担金	23
14	款 使用料及び手数料	24
15	款 国庫支出金	25
16	款 県支出金	26
17	款 財産収入	27
18	款 寄附金	27
19	款 繰入金	27
20	款 繰越金	28
21	款 諸収入	28
22	款 市債	29

(2) 歳出	30
1 款 議会費	30
2 款 総務費	30
3 款 民生費	31
4 款 衛生費	32
5 款 労働費	32
6 款 農林水産業費	33
7 款 商工費	33
8 款 土木費	34
9 款 消防費	35
10 款 教育費	35
11 款 災害復旧費	36
12 款 公債費	36
13 款 諸支出金	37
14 款 予備費	37
3 特別会計	38
(1) 国民健康保険特別会計	38
(2) 後期高齢者医療特別会計	42
(3) 介護保険特別会計	44
(4) 農業集落排水特別会計	46
(5) 浄化槽施設特別会計	49
4 財産	51
第4 ちすび	54

令和5年度豊後大野市基金の運用状況審査意見

第1	審査の概要	58
1	審査の対象	58
2	審査の期間	58
3	審査の方法	58
第2	審査の結果	58
1	一般旅券発給等事務証紙購入基金	59
2	土地開発基金	59
3	高額療養費貸付基金	60
4	肉用牛購入資金貸付基金	60
5	乳用牛購入資金貸付基金	61

(注) 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を、金額の千円単位は、千円未満をそれぞれ四捨五入している。また、構成比率は合計が100%となるように一部調整した。このため、各表間の比率及び金額等で突合しない場合もある。

令和5年度豊後大野市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

令和5年度	豊後大野市一般会計歳入歳出決算
令和5年度	豊後大野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度	豊後大野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度	豊後大野市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度	豊後大野市農業集落排水特別会計歳入歳出決算
令和5年度	豊後大野市浄化槽施設特別会計歳入歳出決算

附属書類

令和5年度	豊後大野市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和5年度	豊後大野市各会計実質収支に関する調書
令和5年度	豊後大野市財産に関する調書

2 審査の期間

令和6年6月14日から令和6年8月19日まで

3 審査の方法

令和5年度（以下「本年度」という。）の審査に当たっては、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、また、計数は関係帳簿と符合するかを確認するとともに、関係職員に説明を求め計数の分析を行い、財政状況を審査した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数に誤りはなく、本年度決算を適正に表示しているものと認められた。

第3 決算の概要

1 決算の総括

(1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算概要

ア 決算規模

一般会計と国民健康保険特別会計ほか4特別会計を合わせた総計決算額は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	31,622,199,000	30,238,318,396	28,441,336,344	1,796,982,052
特別会計合計	12,824,246,000	12,283,084,619	12,013,533,815	269,550,804
総 計 額	44,446,445,000	42,521,403,015	40,454,870,159	2,066,532,856

次に、総計決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	
	4年度	5年度			
総計額	歳 入	41,518,084,224	42,521,403,015	1,003,318,791	2.4
	歳 出	39,168,845,894	40,454,870,159	1,286,024,265	3.3

歳入は1,003,318,791円、歳出は1,286,024,265円、それぞれ増加している。

イ 決算収支

本年度の総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	4年度	5年度	対前年度増減額
歳入総額 A	41,518,084,224	42,521,403,015	1,003,318,791
歳出総額 B	39,168,845,894	40,454,870,159	1,286,024,265
形式収支額(A-B) C	2,349,238,330	2,066,532,856	△282,705,474
翌年度への繰越財源 D	294,641,000	585,269,000	290,628,000
実質収支額(C-D)	2,054,597,330	1,481,263,856	△573,333,474

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は2,066,532,856円で、この形式収支額から令和5年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は1,481,263,856円となっている。

実質収支額は、前年度と比べると573,333,474円減少している。

(2) 一般会計歳入歳出決算概要

一般会計歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	4年度	5年度	対前年度増減額
歳入総額 A	29,033,781,373	30,238,318,396	1,204,537,023
歳出総額 B	27,066,839,022	28,441,336,344	1,374,497,322
形式収支額(A-B) C	1,966,942,351	1,796,982,052	△169,960,299
翌年度への繰越財源 D	285,291,000	585,269,000	299,978,000
実質収支額(C-D)	1,681,651,351	1,211,713,052	△469,938,299

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は1,796,982,052円で、この形式収支額から令和6年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は1,211,713,052円となっている。

なお、実質収支額のうち、605,857,000円が地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第233条の2の規定による基金繰入額となっている。

ア 歳入

(ア) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	収入済額	対予算収入割合	不納欠損額
5年度	31,622,199,000	30,238,318,396	95.6	13,442,306

収入済額は30,238,318,396円で、予算に対しての収入割合は95.6%となっている。不納欠損額は13,442,306円で、その内訳は市税11,776,654円、民生雑入の過年度分生活保護費返還金1,665,652円となっている。

(イ) 款別構成

歳入の款別決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	4年度決算額	構成 比率	5年度決算額	構成 比率	対前年度 増減額
1 市 税	3,456,700,749	11.9	3,537,177,936	11.7	80,477,187
2 地方譲与税	416,466,000	1.4	419,671,000	1.4	3,205,000
3 利子割交付金	1,117,000	0.0	939,000	0.0	△178,000
4 配当割交付金	10,312,000	0.0	12,668,000	0.0	2,356,000
5 株式等譲渡所得割交付金	8,588,000	0.0	13,646,000	0.0	5,058,000
6 法人事業税交付金	51,957,000	0.2	56,148,000	0.2	4,191,000
7 地方消費税交付金	831,752,000	2.9	813,049,000	2.7	△18,703,000
8 ゴルフ場利用税交付金	9,774,858	0.0	9,234,289	0.0	△540,569
9 環境性能割交付金	21,345,571	0.1	39,261,777	0.1	17,916,206
10 地方特例交付金	19,326,000	0.1	18,221,000	0.1	△1,105,000
11 地方交付税	10,603,144,000	36.5	10,571,869,000	35.0	△31,275,000
12 交通安全対策特別交付金	4,089,000	0.0	3,536,000	0.0	△553,000
13 分担金及び負担金	288,080,490	1.0	306,162,901	1.0	18,082,411
14 使用料及び手数料	435,930,377	1.5	428,258,321	1.4	△7,672,056
15 国庫支出金	4,658,048,206	16.0	4,375,013,480	14.5	△283,034,726
16 県支出金	2,645,202,324	9.1	2,837,963,855	9.4	192,761,531
17 財産収入	56,342,734	0.2	52,318,867	0.2	△4,023,867
18 寄附金	188,287,153	0.7	169,270,499	0.6	△19,016,654
19 繰入金	1,681,667,182	5.8	2,072,963,458	6.8	391,296,276
20 繰越金	1,045,793,680	3.6	1,126,116,351	3.7	80,322,671
21 諸収入	373,272,049	1.3	323,703,662	1.1	△49,568,387
22 市 債	2,226,585,000	7.7	3,051,126,000	10.1	824,541,000
合 計	29,033,781,373	100.0	30,238,318,396	100.0	1,204,537,023

款別の構成割合で大きいものは、地方交付税 10,571,869,000 円 (35.0%)、国庫支出金 4,375,013,480 円 (14.5%)、市税 3,537,177,936 円 (11.7%)、市債 3,051,126,000 円 (10.1%)、県支出金 2,837,963,855 円 (9.4%) となっている。なお、前年度と比べて増加額の大きいものは、市債が 824,541,000 円、繰入金が 391,296,276 円となっている。一方、減少額の大きいものは、国庫支出金が 283,034,726 円、諸収入が 49,568,387 円、地方交付税が 31,275,000 円となっている。

(ウ) 自主・依存財源別構成

歳入の自主・依存財源別構成内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項 目		4年度決算額	構成 比率	5年度決算額	構成 比率
自主 財 源	市 税	3,456,700,749	11.9	3,537,177,936	11.7
	分担金・負担金	288,080,490	1.0	306,162,901	1.0
	使用料・手数料	435,930,377	1.5	428,258,321	1.4
	財 産 収 入	56,342,734	0.2	52,318,867	0.2
	寄 附 金	188,287,153	0.7	169,270,499	0.6
	繰 入 金	1,681,667,182	5.8	2,072,963,458	6.8
	繰 越 金	1,045,793,680	3.6	1,126,116,351	3.7
	諸 収 入	373,272,049	1.3	323,703,662	1.1
	小 計	7,526,074,414	26.0	8,015,971,995	26.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	416,466,000	1.4	419,671,000	1.4
	交 付 金	958,261,429	3.3	966,703,066	3.1
	地 方 交 付 税	10,603,144,000	36.5	10,571,869,000	35.0
	国 庫 支 出 金	4,658,048,206	16.0	4,375,013,480	14.5
	県 支 出 金	2,645,202,324	9.1	2,837,963,855	9.4
	市 債	2,226,585,000	7.7	3,051,126,000	10.1
	小 計	21,507,706,959	74.0	22,222,346,401	73.5
合 計	29,033,781,373	100.0	30,238,318,396	100.0	

歳入の26.5%が自主財源で、73.5%が依存財源となっている。

自主財源は前年度と比べると489,897,581円(6.5%)増加している。これは繰入金の増加が主な要因である。自主財源の中心となる市税については、前年度と比べると80,477,187円(2.3%)増加している。自主財源の構成比率は0.5ポイント増加している。

依存財源は前年度と比べると714,639,442円(3.3%)増加しているが、構成比率は0.5ポイント減少している。これは市債が824,541,000円(37.0%)、県支出金が192,761,531円(7.3%)増加したことが主な要因である。構成比率では、地方交付税が35.0%と突出して大きな割合を占めている。

イ 歳 出

(ア) 予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
5年度	31,622,199,000	28,441,336,344	89.9	1,445,627,000	1,735,235,656

支出済額は28,441,336,344円で、市制施行後、過去3番目の規模となり、予算現額に対する執行率は89.9%となっている。

翌年度繰越額は1,445,627,000円で、これを款別にみると、大きいものは土木費812,910,000円、農林水産業費259,514,000円、総務費157,871,000円、消防費93,231,000円となっている。

(イ) 款別構成

歳出の款別決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	4年度決算額	構成 比率	5年度決算額	構成 比率	対前年度 増 減 額
1 議 会 費	177,514,346	0.6	181,465,663	0.6	3,951,317
2 総 務 費	3,621,215,656	13.4	3,739,549,388	13.2	118,333,732
3 民 生 費	8,709,641,833	32.2	8,912,454,841	31.3	202,813,008
4 衛 生 費	2,701,913,086	10.0	2,563,390,585	9.0	△138,522,501
5 労 働 費	12,277,000	0.1	12,277,000	0.1	0
6 農林水産業費	2,087,070,644	7.7	2,017,640,369	7.1	△69,430,275
7 商 工 費	654,482,815	2.4	1,171,648,405	4.1	517,165,590
8 土 木 費	2,093,775,006	7.7	1,536,904,046	5.4	△556,870,960
9 消 防 費	1,067,859,315	3.9	983,819,045	3.5	△84,040,270
10 教 育 費	2,657,593,007	9.8	3,675,937,826	12.9	1,018,344,819
11 災 害 復 旧 費	290,686,522	1.1	693,184,706	2.4	402,498,184
12 公 債 費	2,992,809,792	11.1	2,953,064,470	10.4	△39,745,322
13 諸 支 出 金	0	-	0	-	0
14 予 備 費	0	-	0	-	0
合 計	27,066,839,022	100.0	28,441,336,344	100.0	1,374,497,322

款別の構成割合で大きいものは、民生費 8,912,454,841 円 (31.3%)、総務費 3,739,549,388 円 (13.2%)、教育費 3,675,937,826 円 (12.9%)、公債費 2,953,064,470 円 (10.4%)、衛生費 2,563,390,585 円 (9.0%) 及び農林水産業費 2,017,640,369 円 (7.1%) となっている。

なお、前年度と比べて増加額の大きいものは、教育費が 1,018,344,819 円、商工費が 517,165,590 円となっている。一方、減少額の大きいものは、土木費が 556,870,960 円、衛生費が 138,522,501 円となっている。

(ウ) 性質別構成

歳出の性質別決算額及び構成比率は、次表のとおりである。
分類及び決算額は、地方財政状況調査による。

(単位：千円、%)

項 目		4 年度決算額	構成 比率	5 年度決算額	構成 比率	対前年度 増 減 率
義務的 経 費	人 件 費	4,530,826	16.7	4,522,136	15.9	△8,690
	公 債 費	2,992,810	11.1	2,953,065	10.4	△39,745
	扶 助 費	4,966,442	18.4	5,202,221	18.3	235,779
	小 計	12,490,078	46.2	12,677,422	44.6	187,344
投資的 経 費	普通建設事業費	4,763,311	17.6	5,109,988	18.0	346,677
	災害復旧事業費	330,544	1.2	710,832	2.5	380,288
	小 計	5,093,855	18.8	5,820,820	20.5	726,965
その他 の 経 費	物 件 費	4,027,467	14.9	3,984,856	14.0	△42,611
	維 持 補 修 費	134,620	0.5	95,211	0.3	△39,409
	補 助 費 等	2,532,602	9.4	2,442,763	8.6	△89,839
	積 立 金	213,107	0.8	840,345	2.9	627,238
	投資及び出資金・貸付金	94,232	0.3	80,240	0.3	△13,992
	繰 出 金	2,473,114	9.1	2,491,639	8.8	18,525
	小 計	9,475,142	35.0	9,935,054	34.9	459,912
合 計	27,059,075	100.0	28,433,296	100.0	1,374,221	

- (注) 1 歳出の令和 5 年度決算額と決算統計の当該額との差額は、後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費 8,040 千円である (地方財政状況調査に、この人件費は含まれていない)。
- 2 人件費及び災害復旧事業費について、令和 5 年度決算の概要の「Ⅲ 歳出決算の状況 (一般会計)」の当該額とに差額があるが、これは上記の災害復旧事業費に含まれている事業費支弁に係る職員の人件費 16,160 千円が、「Ⅲ 歳出決算の状況 (一般会計)」では、人件費に含まれているためである。

支出が義務付けられている義務的経費（人件費、公債費及び扶助費）は12,677,422千円で、前年度と比べると187,344千円（1.5%）増加している。なお、人件費のうち職員給については14,339千円（0.5%）増加している。増加は、9年ぶりである。

次に、公共施設等の社会資本整備に向けられる投資的経費は5,820,820千円で、前年度と比べると普通建設事業費が346,677千円（7.3%）増加、災害復旧事業費が380,288千円（115.0%）増加している。

各経費の構成比率を前年度と比べると、義務的経費は44.6%で1.6ポイント低下、投資的経費は20.5%で1.7ポイント上昇、その他の経費は34.9%で0.1ポイント低下している。

（3） 特別会計歳入歳出決算概要

5 特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康 保 険	4,710,759,183	4,600,569,941	110,189,242	0	110,189,242
後期高齢 者 医 療	688,149,670	683,081,042	5,068,628	0	5,068,628
介 護 保 険	6,651,918,137	6,538,822,461	113,095,676	0	113,095,676
農業集落 排 水	199,444,794	160,977,036	38,467,758	0	38,467,758
浄 化 槽 施 設	32,812,835	30,083,335	2,729,500	0	2,729,500
計	12,283,084,619	12,013,533,815	269,550,804	0	269,550,804

5 特別会計の全てにおいて、形式収支及び実質収支は黒字となっている。それぞれの特別会計における一般会計からの繰入れの状況は、次表のとおりである。

特別会計における一般会計からの繰入れの状況

(単位:円)

区 分	繰 入 金		
	4年度	5年度	増 減
国民健康保険特別会計	370,492,633	364,889,074	△5,603,559
後期高齢者医療特別会計	215,388,107	218,419,422	3,031,315
介護保険特別会計	1,034,404,053	1,039,197,295	4,793,242
農業集落排水特別会計	103,705,000	104,262,000	557,000
浄化槽施設特別会計	16,721,000	15,889,000	△832,000
計	1,740,710,793	1,742,656,791	1,945,998

上記5特別会計全体での繰入金総額は1,742,656,791円で、前年度と比べると1,945,998円(0.1%)増加している。これは、国民健康保険特別会計5,603,559円、浄化槽施設特別会計832,000円減少したものの、介護保険特別会計4,793,242円、後期高齢者医療特別会計3,031,315円それぞれ増加したことが主な要因である。

繰入金を会計別にみると、大きいものは介護保険特別会計1,039,197,295円、国民健康保険特別会計364,889,074円、後期高齢者医療特別会計218,419,422円となっている。

(4) 普通会計の財政指数の状況

普通会計の主な財政指数の状況は、次表のとおりである。

なお、普通会計とは、地方公共団体相互間の比較のため地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分である。

豊後大野市における普通会計の範囲については、一般会計と同一である。

主な財政指数の状況

区 分	豊後大野市			説 明
	3年度	4年度	5年度	
財 政 力 指 数	0.28	0.28	0.28	財政力を判断するため一般的に用いられる。数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があると考えられている。
経 常 収 支 比 率	87.0	92.6	92.4	財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標である。この比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいるといえる。
公 債 費 負 担 比 率	14.8	15.5	15.6	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、この比率が高いほど、財政運営の硬直性が高まっていることになる。
実 質 公 債 費 比 率	5.0	5.6	6.3	一般会計等が負担する地方債元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、この指標が18%を超える場合には、地方債の発行にあたり県知事の許可が必要となる。

(注)

- 1 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 (3か年平均値)
- 2 経常収支比率 = (経常経費充当の一般財源) / (経常一般財源等の総額 + 臨時財政対策債 + 減税補填債) × 100 (%)
- 3 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源額 / 一般財源総額 × 100 (%)
- 4 実質公債費比率 = (元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) / 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) × 100 (%) (3か年平均値)

2 一般会計

一般会計の款別歳入歳出決算は、次のとおりである。

(1) 歳入

1 款 市税

予算現額	3,390,510,000 円
調定額	3,593,609,252 円
収入済額	3,537,177,936 円 (還付未済額 330,581 円を含む) (予算現額に対する割合 104.3%) (調定額に対する割合 98.4%)
不納欠損額	11,776,654 円
収入未済額	44,985,243 円

不納欠損、市税の収納状況の詳細については、それぞれ次表のとおりである。

市税の収納状況を前年度と比べると、調定額は 77,217,057 円増加し、収入済額は 80,389,545 円増加している。これは、大分県企業局の大野川発電所の更新等に伴い、国有資産等所在市町村交付金が 93,786,200 円増加したことなどが主な要因である。

収納率を前年度と比べると、現年課税分は 99.5% で 0.1 ポイント低下、滞納繰越分は 21.5% で 1.3 ポイント低下、現年課税分と滞納繰越分の合計は 98.4% で 0.1 ポイント上昇しており、平成 25 年度以降 11 年連続で上昇している。なお、令和 5 年度の収納率は県下で 4 位となっている。

不納欠損額は 11,776,654 円で、前年度と比べると 2,717,632 円増加している。

不納欠損の状況

(単位:円、%)

税目	年度	4年度	5年度	対前年度増減	
				金額	率
市民税	個人	1,545,372	2,180,253	634,881	41.1
	法人	0	206,435	206,435	皆増
固定資産税		7,040,350	8,726,966	1,686,616	24.0
軽自動車税		473,300	663,000	189,700	40.1
計		9,059,022	11,776,654	2,717,632	30.0

市税の収納状況

(単位:円、%、ポイント)

税目	区分		令和4年度						令和5年度						対前年度増減		収納率
			最終調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	最終調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額				
													金額	率			
現年課税分	市民税	個人	1,142,732,419	1,137,442,968	99.5	6,499	5,282,952	1,161,883,063	1,155,975,006	99.5	137,293	5,770,764	18,532,038	1.6	0.0		
		法人	189,099,000	188,867,900	99.9	0	231,100	165,450,200	165,050,100	99.8	0	400,100	△ 23,817,800	△ 12.6	△ 0.1		
		小計	1,331,831,419	1,326,310,868	99.6	6,499	5,514,052	1,327,333,263	1,321,025,106	99.5	137,293	6,170,864	△ 5,285,762	△ 0.4	△ 0.1		
	固定資産税	固定	1,707,633,800	1,698,816,665	99.5	260,000	8,557,135	1,702,757,200	1,692,765,296	99.4	1,189,200	8,802,704	△ 6,051,369	△ 0.4	△ 0.1		
		交付金	17,172,500	17,172,500	100.0	0	0	110,958,700	110,958,700	100.0	0	0	93,786,200	546.1	0.0		
		小計	1,724,806,300	1,715,989,165	99.5	260,000	8,557,135	1,813,715,900	1,803,723,996	99.4	1,189,200	8,802,704	87,734,831	5.1	△ 0.1		
	軽自動車税	種別	156,955,500	155,932,440	99.3	21,300	1,001,760	160,107,800	159,387,986	99.6	19,600	700,214	3,455,546	2.2	0.3		
		環境	9,550,000	9,550,000	100.0	0	0	10,581,400	10,581,400	100.0	0	0	1,031,400	10.8	0.0		
		小計	166,505,500	165,482,440	99.4	21,300	1,001,760	170,689,200	169,969,386	99.6	19,600	700,214	4,486,946	2.7	0.2		
	市たばこ税	計	235,491,011	235,491,011	100.0	0	0	231,256,516	231,256,516	100.0	0	0	△ 4,234,495	△ 1.8	0.0		
個人		3,458,634,230	3,443,273,484	99.6	287,799	15,072,947	3,542,994,879	3,525,975,004	99.5	1,346,093	15,673,782	82,701,520	2.4	△ 0.1			
小計		17,703,232	4,801,204	27.1	1,538,873	11,363,155	16,585,217	4,286,114	25.8	2,042,960	10,256,143	△ 515,090	△ 10.7	△ 1.3			
滞納繰越分	市民税	個人	721,132	221,530	30.7	0	499,602	730,702	148,657	20.3	206,435	375,610	△ 72,873	△ 32.9	△ 10.4		
		法人	18,424,364	5,022,734	27.3	1,538,873	11,862,757	17,315,919	4,434,771	25.6	2,249,395	10,631,753	△ 587,963	△ 11.7	△ 1.7		
		小計	35,821,147	7,475,876	20.9	6,780,350	21,564,921	29,921,956	5,643,570	18.9	7,537,766	16,740,620	△ 1,832,306	△ 24.5	△ 2.0		
	固定資産税	固定	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
		交付金	35,821,147	7,475,876	20.9	6,780,350	21,564,921	29,921,956	5,643,570	18.9	7,537,766	16,740,620	△ 1,832,306	△ 24.5	△ 2.0		
		小計	35,821,147	7,475,876	20.9	6,780,350	21,564,921	29,921,956	5,643,570	18.9	7,537,766	16,740,620	△ 1,832,306	△ 24.5	△ 2.0		
	軽自動車税	固定	3,512,454	685,716	19.5	452,000	2,374,738	3,376,498	794,010	23.5	643,400	1,939,088	108,294	15.8	4.0		
		交付金	57,757,965	13,184,326	22.8	8,771,223	35,802,416	50,614,373	10,872,351	21.5	10,430,561	29,311,461	△ 2,311,975	△ 17.5	△ 1.3		
		小計	61,270,419	13,870,042	22.5	9,223,223	38,177,154	54,390,871	11,746,701	21.5	11,073,961	30,642,879	△ 2,024,937	△ 17.5	△ 1.3		
	合計	3,516,392,195	3,456,457,810	98.3	9,059,022	50,875,363	3,593,609,252	3,536,847,355	98.4	11,776,654	44,985,243	80,389,545	2.3	0.1			

※本表の令和5年度収入済額には、還付未済額330,581円を含めていないため、決算書における市税収入済額とは差異が生じている。
 ※軽自動車税には種別割と環境性能割があり、種別割は令和元年度までの軽自動車税と同様である。

2 款 地方譲与税

地方譲与税項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		4 年度		5 年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	自動車重量譲与税	268,499,000	261,840,000	271,391,000	271,391,000	2,892,000	1.1
2	地方揮発油譲与税	89,704,000	87,689,000	90,021,000	90,021,000	317,000	0.4
3	航空機燃料譲与税	33,000	29,000	29,000	29,000	△4,000	△12.1
4	森林環境譲与税	58,230,000	59,894,000	58,230,000	58,230,000	0	0.0
計		416,466,000	409,452,000	419,671,000	419,671,000	3,205,000	0.8

地方譲与税は、国税として徴収された収入を一定の基準により地方公共団体に対して譲与されるものである。

自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の 40.7%相当額を、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の 42%相当額を、それぞれ市町村道の延長・面積の割合によりあん分して譲与されるものである。

航空機燃料譲与税は、航空機燃料税収入額の調査決定額の 13 分の 4 に相当する額の 5 分の 4 を、騒音世帯数等の割合によりあん分して空港関係市町村に譲与されるものである。

森林環境譲与税は、森林環境税収入額の 25 分の 22 に相当する額を私有林人工林面積・林業就業者数・人口の割合によりあん分して譲与されるものである。

収入済額は、前年度と比べると 3,205,000 円 (0.8%) 増加しており、増加は 7 年連続となっている。

3 款 利子割交付金

利子割交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		4 年度		5 年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	利子割交付金	1,117,000	782,000	939,000	939,000	△178,000	△15.9

利子割交付金は、県税として納入された利子割額の 59.4%相当額を、当該市町村に係る個人県民税の額であん分して、市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると 178,000 円 (15.9%) 減少しており、減少は 5 年連続となっている。

4 款 配当割交付金

配当割交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度		4 年度		5 年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	配当割交付金	10,312,000	7,756,000	12,668,000	12,668,000	2,356,000	22.8

配当割交付金は、県税として納入された配当割額の 59.4%相当額を、当該市町村に係る個人県民税の額であん分して、市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると 2,356,000 円 (22.8%) 増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度		4 年度		5 年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	株式等譲渡所得割交付金	8,588,000	8,764,000	13,646,000	13,646,000	5,058,000	58.9

株式等譲渡所得割交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額の 59.4%相当額を、当該市町村に係る個人県民税の額であん分して、市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると 5,058,000 円 (58.9%) 増加している。

6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度		4 年度		5 年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	法人事業税交付金	51,957,000	49,177,000	56,148,000	56,148,000	4,191,000	8.1

法人事業税交付金は、令和 2 年度から新たに交付されたもので、県税として納入された法人事業税額の 7.7%が、市町村に交付されるものである。各市町村へは従業者数を基準として交付される。

収入済額は、前年度と比べると 4,191,000 円 (8.1%) 増加しており、過去最高の収入済額となった。増加は 3 年連続となっている。

7 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		4 年度	5 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	地方消費税交付金	831,752,000	859,002,000	813,049,000	813,049,000	△18,703,000	△2.2

地方消費税交付金は、都道府県が清算後の地方消費税額の 50%相当額を、従来分は国勢調査による人口と経済センサスによる従業者数であん分して、令和元年 10 月からの引上げ分は全額を国勢調査による人口であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると 18,703,000 円 (2.2%) 減少している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		4 年度	5 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	ゴルフ場利用税交付金	9,774,858	10,084,000	9,234,289	9,234,289	△540,569	△5.5

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納入されたゴルフ場利用税額の 70%相当額が所在の市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると 540,569 円 (5.5%) 減少しており、減少は 4 年連続となっている。

9 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		4 年度	5 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	環境性能割交付金	21,345,571	23,361,000	39,261,777	39,261,777	17,916,206	83.9

地方税法の改正により、令和元年 9 月末で自動車取得税が廃止され、自動車税に環境性能割が導入された。

環境性能割交付金は、都道府県に納付された収入額の 40.85%相当額を、市町村道の延長及び面積の割合によりあん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると 17,916,206 円 (83.9%) 増加しており、過

去最高の収入済額となった。

10 款 地方特例交付金

地方特例交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度		4年度		5年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	地方特例交付金	19,326,000	18,205,000	18,221,000	18,221,000	△1,105,000	△5.7

地方特例交付金は、国から地方公共団体に交付されるもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するため、交付されることになっている。

収入済額は、前年度と比べると1,105,000円(5.7%)減少しており、減少は2年連続となっている。

11 款 地方交付税

地方交付税節別収入状況

(単位：円、%)

年 度		4年度		5年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	普通交付税	9,639,066,000	9,714,227,000	9,714,227,000	9,714,227,000	75,161,000	0.8
2	特別交付税	964,078,000	800,000,000	857,642,000	857,642,000	△106,436,000	△11.0
計		10,603,144,000	10,514,227,000	10,571,869,000	10,571,869,000	△31,275,000	△0.3

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合の額並びに地方法人税の全額を、一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。地方交付税の収入総額に対する割合は35.0%を占めており、重要な財源となっている。

収入済額は、前年度と比べると31,275,000円(0.3%)減少しており、減少は2年連続である。

12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度		4年度		5年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	交通安全対策特別交付金	4,089,000	4,500,000	3,536,000	3,536,000	△553,000	△13.5

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金の収入を財源として、一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。収入済額は、前年度と比べると553,000円(13.5%)減少しており、減少は3年連続となっている。

13 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	4 年度		5 年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	分 担 金	55,543,925	83,422,000	82,474,682	75,796,528	20,252,603	36.5
2	負 担 金	232,536,565	239,848,000	249,720,822	230,366,373	△2,170,192	△0.9
	計	288,080,490	323,270,000	332,195,504	306,162,901	18,082,411	6.3

分担金は市の事業により特に利益を受ける者から、その受益の限度において事業費の一定割合を徴収するものである。負担金は一定の事業について利害関係を有する他の地方公共団体や住民との契約や協定等に基づき、費用の一部を徴収するものである。

収入済額は、前年度と比べると18,082,411円(6.3%)増加している。これは、負担金対象事業費の減額等に伴い、負担金の清掃センター運営費負担金が9,821,000円減少したものの、分担金の県営経営体育成基盤整備事業分担金が10,464,860円、農地農業用施設災害復旧事業分担金が12,540,292円、それぞれ増加したことが主な要因である。

保育所入所費保護者負担金(保育料)及び給食費負担金(給食費)の収納状況については、次表のとおりである。収納率を前年度と比べると、保育料は2.0ポイント、給食費は2.9ポイント、それぞれ上昇している。

保育料及び給食費の収納状況

(単位：円、%、ポイント)

区 分	4 年度		5 年度			対前年度増減		
	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額		収納率
						金額	率	
保育料	10,229,330	92.1	11,132,680	10,474,400	94.1	245,070	2.4	2.0
給食費	46,132,379	68.9	66,370,613	47,674,444	71.8	1,542,065	3.3	2.9

分担金及び負担金の調定に対する収入未済額の内訳は、次表のとおりである。
 分担金及び負担金の未収状況 (単位：円、%)

区 分 項 目	5年度 収入未済額	摘 要	収納率
1項4目1節 農林施設災害復旧費分担金	55,154	農地農業用施設災害復旧事業分担金 (過年災)	93.8
2項1目2節 児童福祉費負担金	658,280	保育所入所費保護者負担金(滞納繰越分) 658,280円	8.6
		給食費保護者負担金 0円	100.0
2項4目2節 保健体育費負担金	18,696,169	給食費負担金 610,850円	98.7
		”(滞納繰越分) 18,085,319円	13.2
計	19,409,603		—

本表の収入未済額には、翌年度へ繰り越された農業基盤整備促進事業分担金1,803,000円、市営急傾斜地崩壊対策事業分担金2,290,000円、農地農業用施設災害復旧事業分担金1,520,000円、農地農業用施設災害復旧事業分担金(過年災)229,000円及び小規模集落等水源整備事業受益者分担金781,000円を含めていないため、決算書における分担金及び負担金収入未済額とは差異が生じている。

14 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料項別収入状況 (単位：円、%)

年 度 項 別	4年度	5年度			対前年度増減	
	収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1 使 用 料	352,343,735	354,326,000	400,879,358	346,674,996	△5,668,739	△1.6
2 手 数 料	83,586,642	82,055,000	81,584,025	81,583,325	△2,003,317	△2.4
計	435,930,377	436,381,000	482,463,383	428,258,321	△7,672,056	△1.8

使用料及び手数料の主なものは、市営住宅の家賃収入、ケーブルテレビ使用料、葬斎場使用料、指定ごみ袋手数料、清掃センターごみ処理手数料、戸籍謄抄本及び住民票交付に係る手数料収入となっている。

収入済額は、前年度と比べると7,672,056円(1.8%)減少している。これは、使用料の市営住宅使用料が5,064,420円、市営住宅使用料(滞納分)が510,225円、それぞれ減少したことが主な要因であり、減少は6年連続となっている。

市営住宅使用料と市営住宅浄化槽使用料の収納状況は、次表のとおりである。

市営住宅使用料及び市営住宅浄化槽使用料の収納状況 (単位：円、%、ポイント)

区 分	4年度		5年度			対前年度増減		
	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額		収納率
						金額	率	
市営住宅使用料	174,183,525	76.8	220,030,221	168,608,880	76.6	△5,574,645	△3.2	△0.2
市営住宅浄化槽使用料	1,829,880	44.2	3,928,181	1,670,250	42.5	△159,630	△8.7	△1.7

収納率を前年度と比べると、市営住宅使用料は0.2ポイント低下、市営住宅浄化槽使用料は1.7ポイント低下している。

使用料の収入未済額の内訳は次表のとおりであり、前年度と比べると1,367,800円減少している。これは、市営住宅使用料が886,680円、市営住宅使用料(滞納繰越分)が376,200円、それぞれ減少したことが主な要因である。

使用料の未収状況 (単位：円、%)

区 分	5年度 収入未済額	収入未済額の内訳	収納率
1項1目1節 総務管理使用料	525,090	ケーブルテレビ使用料 161,980円	99.9
		〃 (滞納繰越分) 363,110円	37.1
1項6目2節 住宅使用料	53,679,272	市営住宅使用料 1,649,300円	99.0
		〃 (滞納繰越分) 49,772,041円	5.5
		市営住宅浄化槽使用料 9,740円	99.4
		〃 (滞納繰越分) 2,248,191円	2.6
計	54,204,362		-

15 款 国庫支出金

国庫支出金項別収入状況 (単位：円、%)

年 度	項 別	4年度	5年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調定額	収入済額	金額	率
1	国庫負担金	2,521,761,521	2,826,639,000	2,647,836,109	2,638,830,801	117,069,280	4.6
2	国庫補助金	2,128,841,195	2,143,989,000	1,963,185,454	1,728,528,454	△400,312,741	△18.8
3	委託金	7,445,490	6,254,000	7,654,225	7,654,225	208,735	2.8
	計	4,658,048,206	4,976,882,000	4,618,675,788	4,375,013,480	△283,034,726	△6.1

収入済額は、前年度と比べると283,034,726円(6.1%)減少しており、減少は3年連続となっている。これは、清川中学校の改修工事に伴い教育費国庫負担金の公立学校施設整備費国庫負担金が198,369,000円増加(皆増)したものの

の、民生費国庫補助金の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金が275,750,000円（皆減）、総務費国庫補助金の感染症対応地方創生臨時交付金が216,470,637円、民生費国庫補助金の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費が150,100,000円（皆減）、民生費国庫負担金の生活保護費負担金が89,764,734円、それぞれ減少したことが主な要因である。

収入未済額は243,662,308円となっており、そのうち、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金957,308円、現年発生公共土木施設災害復旧費負担金6,879,000円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金14,575,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金300,000円、社会資本整備総合交付金22,287,000円、都市再生整備計画事業交付金94,486,000円、公営住宅建設事業費補助金100,683,000円及び国宝重要文化財等保存整備費補助金2,326,000円は翌年度へ繰り越されたことによるものである。

16 款 県支出金

県支出金項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	4 年度		5 年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	県負担金	1,086,601,766	1,252,866,000	1,219,131,933	1,101,426,933	14,825,167	1.4
2	県補助金	1,462,021,148	1,796,088,000	1,765,445,057	1,636,056,422	174,035,274	11.9
3	委 託 金	96,579,410	107,168,000	100,480,500	100,480,500	3,901,090	4.0
	計	2,645,202,324	3,156,122,000	3,085,057,490	2,837,963,855	192,761,531	7.3

収入済額は、前年度と比べると192,761,531円(7.3%)増加しており、増加は2年連続である。これは、県補助金の隣保館等施設整備費補助金が73,125,000円、介護サービス基盤整備事業費補助金が58,730,000円、それぞれ皆減したものの、耕地災害復旧事業費補助金が317,073,815円増加したことが主な要因である。

収入未済額は247,093,635円となっており、そのうち、地籍調査事業費負担金117,705,000円、地域介護・福祉空間整備等施設整備事業交付金1,534,000円、小規模集落等水源整備事業費補助金12,000,000円、農業基盤整備促進事業費補助金8,073,000円、土地改良区事業費補助金67,123,200円、市営急傾斜地崩壊対策事業費補助金10,290,000円、耕地災害復旧事業費補助金21,001,288円及び耕地災害復旧事業費補助金(過年災)8,319,147円は、翌年度へ繰り越されたことによるものである。

17 款 財産収入

財産収入項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		4 年度	5 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	財産運用収入	34,789,175	45,826,000	38,806,007	38,797,407	4,008,232	11.5
2	財産売払収入	21,553,559	194,000	13,521,460	13,521,460	△8,032,099	△37.3
計		56,342,734	46,020,000	52,327,467	52,318,867	△4,023,867	△7.1

財産収入で主なものは、各種基金に係る預金利子などの利子及び配当金、財産貸付収入、不動産売払収入である。

収入済額は、前年度と比べると 4,023,867 円(7.1%)減少している。減少は、2年連続である。これは、新たに体育施設命名権収入 750,000 円(皆増)があったものの、立木売払収入が 8,940,745 円減少したことが主な要因である。

収入未済額は 8,600 円となっており、財産貸付収入である。

18 款 寄附金

寄附金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		4 年度	5 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	寄 附 金	188,287,153	240,101,000	169,270,499	169,270,499	△19,016,654	△10.1

収入済額は、前年度と比べると 19,016,654 円(10.1%)減少している。これは、企業版ふるさと応援寄附金が 10,200,000 円増加(皆増)したものの、ふるさと応援寄附金が 31,762,000 円の減で、3年連続で減少したことが主な要因である。

19 款 繰入金

繰入金項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		4 年度	5 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	特別会計繰入金	40,377,059	43,727,000	43,725,647	43,725,647	3,348,588	8.3
2	基金繰入金	1,641,290,123	2,048,646,000	2,029,237,811	2,029,237,811	387,947,688	23.6
計		1,681,667,182	2,092,373,000	2,072,963,458	2,072,963,458	391,296,276	23.3

収入済額は、前年度と比べると 391,296,276 円(23.3%)増加しており、増加は2年連続である。これは、基金繰入金の財政調整基金繰入金が 632,191,000 円、ふるさと応援基金繰入金が 9,900,000 円、それぞれ減少したものの、基金繰入金の土地開発基金繰入金が 570,630,126 円(皆増)、公共施設整備基金繰入金が 431,500,000 円、それぞれ増加したことが主な要因である。

20 款 繰越金

繰越金項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	4 年度		5 年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	繰 越 金	1,045,793,680	1,126,116,000	1,126,116,351	1,126,116,351	80,322,671	7.7

繰越金の内訳は、決算上の剰余金 840,825,351 円、繰越明許費に係る財源充当額 285,291,000 円となっている。収入済額は、前年度と比べると 80,322,671 円(7.7%)増加している。これは、決算上の剰余金が 143,760,671 円増加したものの、繰越明許費に係る財源充当額が 63,438,000 円減少したことが要因であり、3年連続で増加している。

21 款 諸収入

諸収入項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	4 年度		5 年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	延滞金、加算金及び過料	5,858,309	7,853,000	3,455,220	3,455,220	△2,403,089	△41.0
2	市預金利子	43,128	300,000	60,002	60,002	16,874	39.1
3	貸付金元利収入	30,921,923	31,143,000	61,864,112	32,851,585	1,929,662	6.2
4	受託事業収入	16,607,837	15,654,000	14,587,108	14,587,108	△2,020,729	△12.2
5	雑 入	319,840,852	240,438,000	293,269,896	272,749,747	△47,091,105	△14.7
	計	373,272,049	295,388,000	373,236,338	323,703,662	△49,568,387	△13.3

収入済額は、前年度と比べると 49,568,387 円(13.3%)減少している。これは、前年度あった雑入の千歳農村公園移転補償費が 50,351,615 円減少(皆減)したことが主な要因である。

収入未済額は 47,867,024 円となっており、その内訳は、貸付金元利収入の住宅新築資金等貸付金元利収入 26,951,527 円、産業振興基金元金収入 1,687,000 円、奨学金・入学準備金返還金 374,000 円、雑入の現年度分生活保護費返還金 6,165,149 円、過年度分生活保護費返還金 11,877,348 円、青年就

農給付金返還金 812,000 円である。

住宅新築資金等貸付金元利収入の収入済額は 762,585 円で、調定額 27,714,112 円に対し回収率 2.8%となっている。

なお、雑入の過年度分生活保護費返還金のうち 1,665,652 円を不納欠損処理している。

22 款 市債

市債項別収入状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		4 年度	5 年度			対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	市 債	2,226,585,000	3,633,726,000	3,425,526,000	3,051,126,000	824,541,000	37.0

収入済額は、前年度と比べると 824,541,000 円 (37.0%) 増加している。これは、教育債の社会体育施設整備事業が 417,900,000 円、消防債の消防南分署建設事業が 90,200,000 円減少したものの、教育債の小中一貫教育校整備事業が 1,386,300,000 円増加したことが主な要因である。

収入未済額は 374,400,000 円となっており、その内訳は、総務債の市有建物解体事業 123,400,000 円、土木債の市道改良事業 36,300,000 円、都市再生整備事業 103,500,000 円及び市営急傾斜地崩壊対策事業 8,500,000 円、消防債の消防防災施設整備事業（消防車単独）57,400,000 円、消防団詰所整備事業 14,200,000 円及び防災機能強化整備事業 13,100,000 円、教育債の社会体育施設整備事業 14,600,000 円、災害復旧債の現年発生公共土木施設災害復旧事業 3,400,000 円、翌年度へ繰り越されたことによるものである。

(2) 歳出

1 款 議会費

議会費項別支出状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	4 年度		5 年度		対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	議 会 費	177,514,346	187,069,000	181,465,663	97.0	3,951,317	2.2

支出済額は、前年度と比べると 3,951,317 円 (2.2%) 増加しており、増加は 3 年連続となっている。これは、議員期末手当が 1,426,000 円増加し、また議会だよりの臨時号を発行したことに伴い印刷製本費が 514,994 円増加したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額 5,603,337 円が不用額となっており、予算現額に対する割合は 3.0% である。なお、前年度と比較し 1,884,317 円 (25.2%) 減少している。

2 款 総務費

総務費項別支出状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	4 年度		5 年度		対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	総務管理費	3,102,414,574	3,696,370,000	3,252,342,855	88.0	149,928,281	4.8
2	徴 税 費	292,832,828	276,670,000	261,526,995	94.5	△31,305,833	△10.7
3	戸籍住民基本台帳費	148,696,552	164,747,000	138,990,324	84.4	△9,706,228	△6.5
4	選 挙 費	47,541,657	53,840,000	53,418,674	99.2	5,877,017	12.4
5	統計調査費	1,398,539	4,140,000	3,057,288	73.8	1,658,749	118.6
6	監査委員費	28,331,506	30,953,000	30,213,252	97.6	1,881,746	6.6
計		3,621,215,656	4,226,720,000	3,739,549,388	88.5	118,333,732	3.3

支出済額は、前年度と比べると 118,333,732 円 (3.3%) 増加している。これは、企画費の旧緒方工業跡地道路整備等工事請負費が 131,328,121 円 (皆減)、賦課徴収費の総合収納システム改修委託料が 17,781,115 円 (皆減)、同じく賦課徴収費の土地鑑定評価業務委託料が 17,701,747 円、それぞれ減少したものの、文化振興費の総合文化センター改修工事請負費が 322,520,000 円、財政管理費の減債基金積立金が 63,272,682 円、企画費のコミュニティ助成事業助成金が 22,900,000 円、地域振興協議会拠点施設整備補助金が 18,999,000 円 (皆

増)、それぞれ増加したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額のうち157,871,000円は繰越明許費繰越分で、その内訳は、市有財産維持補修事業(インキュベーションファーム法面保護工事)11,986,000円、市有建物解体事業(旧朝地小学校解体工事)130,160,000円及び戸籍情報システム等改修事業15,725,000円である。

残りの329,299,612円が不用額となっており、予算現額に対する割合は7.8%で、この主なものは、ふるさと納税業務委託料55,570,212円、ふるさと応援基金積立金42,807,304円などである。なお、前年度と比較し96,649,732円(22.7%)減少している。

3 款 民生費

民生費項別支出状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	4 年度		5 年度		対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	社会福祉費	3,136,500,316	3,342,501,000	3,163,108,234	94.6	26,607,918	0.8
2	老人福祉費	2,268,692,598	2,316,630,000	2,210,812,170	95.4	△57,880,428	△2.6
3	児童福祉費	2,348,809,797	2,766,365,000	2,578,077,934	93.2	229,268,137	9.8
4	生活保護費	953,939,122	1,093,632,000	959,406,503	87.7	5,467,381	0.6
5	災害救助費	1,700,000	6,000,000	1,050,000	17.5	△650,000	△38.2
	計	8,709,641,833	9,525,128,000	8,912,454,841	93.6	202,813,008	2.3

支出済額は、前年度と比べると202,813,008円(2.3%)増加し、過去最高の支出済額となっており、増加は5年連続である。これは、老人福祉費の介護保険事業費に係る介護サービス基盤整備事業補助金が58,730,000円減少(皆減)したものの、児童福祉費の教育・保育施設運営費に係る認定こども園整備事業補助金が115,830,000円、認定こども園費の公立教育・保育施設管理運営事業の緒方保育園建設工事請負費が78,000,000円(皆増)、それぞれ増加したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額のうち、8,002,000円は繰越明許費繰越分で、高齢者施設給水設備整備事業2,301,000円、放課後児童クラブ改修事業4,407,000円及び児童館設備改修事業(朝地児童館施設整備工事)1,294,000円である。

残りの604,671,159円が不用額となっており、予算現額に対する割合は6.3%で、この主なものは、生活保護事業の扶助費130,663,623円、住民税非課税世帯等に対する支援給付金78,140,000円、介護保険特別会計繰出金40,247,705円などである。なお、前年度と比較し391,876,008円(39.3%)減少している。

4 款 衛生費

衛生費項別支出状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		4 年度	5 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	保健衛生費	1,125,290,059	1,192,522,000	1,062,114,125	89.1	△63,175,934	△5.6
2	清 掃 費	1,576,623,027	1,643,700,000	1,501,276,460	91.3	△75,346,567	△4.8
計		2,701,913,086	2,836,222,000	2,563,390,585	90.4	△138,522,501	△5.1

支出済額は、前年度と比べると138,522,501円(5.1%)減少している。これは、清掃費の白鹿浄化センター設備維持補修工事請負費改良事業に係る工事請負費が42,900,000円、増加したものの、清掃費の新環境センター整備事業負担金が84,648,489円、保健衛生費の予防接種委託料が65,914,931円減少したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額のうち、16,900,000円は繰越明許費繰越分で、その内訳は、小規模集落等水源整備支援事業15,642,000円及び新型コロナウイルスワクチン予防接種事業(予防接種委託料等)1,258,000円である。

残りの255,931,415円が不用額となっており、予算現額に対する割合は9.0%で、この主なものは、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金84,199,000円、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業の予防接種委託料31,363,967円である。なお、前年度と比較し66,753,501円(35.3%)増加している。

5 款 労働費

労働費項別支出状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		4 年度	5 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	労働諸費	12,277,000	12,279,000	12,277,000	99.9	0	0.0

支出済額は、3年連続で同額の12,277,000円である。

予算現額と支出済額の差額2,000円が不用額となっている。

6 款 農林水産業費

農林水産業費項別支出状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		4 年度	5 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	農 業 費	1,082,963,873	1,075,047,000	1,002,995,961	93.3	△79,967,912	△7.4
2	畜 産 業 費	104,953,497	124,189,000	105,514,467	85.0	560,970	0.5
3	農 地 費	594,179,571	899,758,000	626,402,903	69.6	32,223,332	5.4
4	林 業 費	304,973,703	314,765,000	282,727,038	89.8	△22,246,665	△7.3
計		2,087,070,644	2,413,759,000	2,017,640,369	83.6	△69,430,275	△3.3

支出済額は、前年度と比べると 69,430,275 円 (3.3%) 減少している。これは、農地費の県営経営体育成基盤整備事業負担金が 23,414,760 円増加したものの、農業費の園芸産地農地確保推進交付金が 32,434,000 円、農業費の道の駅原尻の滝施設整備改修工事請負費が 16,729,372 円、道の駅あさじ施設整備改修工事請負費が 17,996,000 円、林業費の未整備森林抽出業務委託料が 18,920,000 円、それぞれ皆減したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額のうち 259,514,000 円は繰越明許費繰越分で、その内訳は、土地改良区小水力発電施設整備事業（朝地町土地改良区）79,770,000 円、市営土地改良事業 14,062,000 円及び地籍調査事業 165,682,000 円である。

残りの 136,604,631 円が不用額となっており、予算現額に対する割合は 5.7%である。なお、前年度と比較し 16,505,275 円 (13.7%) 増加している。

7 款 商工費

商工費目別支出状況

(単位：円、%)

年 度 目 別		4 年度	5 年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	商工総務費	69,870,235	80,086,000	77,901,961	97.3	8,031,726	11.5
2	商工振興費	403,587,176	968,697,000	946,167,975	97.7	542,580,799	134.4
3	観 光 費	90,962,485	99,183,000	89,686,670	90.4	△1,275,815	△1.4
4	観光施設管理費	90,062,919	74,925,000	57,891,799	77.3	△32,171,120	△35.7
計		654,482,815	1,222,891,000	1,171,648,405	95.8	517,165,590	79.0

支出済額は、前年度と比べると 517,165,590 円 (79.0%) 増加し、過去最高の支出済額となっており、増加は 3 年連続である。これは、観光施設管理費の白鹿山展望所トイレ整備工事請負費が 19,199,999 円、皆減したものの、企業誘致促進及び創業支援基金積立金 570,000,000 円、皆増したことが主な要因で

ある。

予算現額と支出済額の差額のうち、16,371,000円は、繰越明許費繰越分で、観光施設土地地積更正事業（内山公園駐車場用地測量等業務委託）2,371,000円及び原尻の滝周辺遊歩道改修事業14,000,000円である。

残りの34,871,595円が不用額となっており、予算現額に対する割合は2.9%である。なお、前年度と比較し3,278,410円（10.4%）増加している。

8款 土木費

土木費項別支出状況

（単位：円、%）

年 度 項 別		4年度	5年度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	土木管理費	45,441,280	35,050,000	33,158,155	94.6	△12,283,125	△27.0
2	道路橋梁費	1,394,436,324	1,285,181,000	1,158,561,224	90.1	△235,875,100	△16.9
3	河 川 費	141,721,150	161,087,000	113,042,920	70.2	△28,678,230	△20.2
4	都市計画費	263,471,562	367,752,000	84,772,509	23.1	△178,699,053	△67.8
5	住 宅 費	248,704,690	587,499,000	147,369,238	25.1	△101,335,452	△40.7
計		2,093,775,006	2,436,569,000	1,536,904,046	63.1	△556,870,960	△26.6

支出済額は、前年度と比べると556,870,960円（26.6%）減少しており、減少は2年連続となっている。これは、道路橋梁費の道路橋梁新設改良工事請負費が164,451,000円、都市計画費の三重町駅前周辺整備工事請負費が72,249,100円、都市計画費の土地等購入費が72,126,800円（皆減）、住宅費の市原住宅建替工事請負費が85,688,200円、それぞれ減少したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額のうち812,910,000円は繰越明許費繰越分で、その内訳は、単独維持補修事業（市道浅水牟礼線道路拡幅工事）3,000,000円、市道改良事業（市道中原河屋線・市道米山馬背畑線等）77,126,000円、市営急傾斜地崩壊対策事業（下山地区）22,900,000円、都市再生整備事業（三重町駅前広場東側整備工事等）274,610,000円及び市営住宅整備事業（市原住宅3期等）435,274,000円である。

残りの86,754,954円が不用額となっており、予算現額に対する割合は3.6%である。なお、前年度と比較し12,295,040円（12.4%）減少している。

9 款 消防費

消防費目別支出状況

(単位：円、%)

年 度 目 別		4 年度		5 年度		対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	常備消防費	907,540,163	919,097,000	829,242,351	90.2	△78,297,812	△8.6
2	非常備消防費	74,787,439	93,486,000	77,483,996	82.9	2,696,557	3.6
3	消防施設費	59,711,837	95,587,000	55,900,203	58.5	△3,811,634	△6.4
4	災害対策費	25,819,876	42,751,000	21,192,495	49.6	△4,627,381	△17.9
計		1,067,859,315	1,150,921,000	983,819,045	85.5	△84,040,270	△7.9

支出済額は、前年度と比べると 84,040,270 円 (7.9%) 減少しており、減少は 2 年連続となっている。これは、常備消防費の南分署建設等工事請負費が 92,320,000 円減少したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額のうち、93,231,000 円は、繰越明許費繰越分で、消防車両資機材整備事業（水槽付き消防ポンプ自動車）61,336,000 円、非常用電源燃料タンク更新事業 13,860,000 円及び消防団詰所整備事業（新殿消防詰所）18,035,000 円である。

残りの 73,870,955 円が不用額となっており、予算現額に対する割合は 6.4% である。なお、前年度と比較し 21,798,270 円 (41.9%) 増加している。

10 款 教育費

教育費項別支出状況

(単位：円、%)

年 度 項 別		4 年度		5 年度		対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	教育総務費	413,831,022	384,517,000	356,237,377	92.6	△57,593,645	△13.9
2	小学校費	210,623,414	210,490,000	187,958,704	89.3	△22,664,710	△10.8
3	中学校費	343,533,463	2,098,588,000	2,064,299,962	98.4	1,720,766,499	500.9
4	幼稚園費	88,277,898	66,193,000	59,713,497	90.2	△28,564,401	△32.4
5	社会教育費	497,319,917	480,689,000	440,923,356	91.7	△56,396,561	△11.3
6	保健体育費	1,104,007,293	609,594,000	566,804,930	93.0	△537,202,363	△48.7
計		2,657,593,007	3,850,071,000	3,675,937,826	95.5	1,018,344,819	38.3

支出済額は、前年度と比べると 1,018,344,819 円 (38.3%) 増加し、過去最高の支出済額となっており、増加は 2 年連続である。これは、文化財保護費の旧緒方村役場庁舎改修工事請負費が 49,782,600 円、保健体育費の全天候型体育施設整備工事請負費が 360,747,200 円、多機能型武道場建設に係る土地等購入

費が 133,056,000 円、それぞれ皆減したものの、中学校費の小中一貫教育校整備工事請負費が 1,819,554,780 円増加したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額のうち、42,643,000 円は繰越明許費繰越分で、国宝重要文化財等保存整備事業（文化的景観案内看板等作成設置業務委託）3,689,000 円、大野公民館駐車場整備事業 22,000,000 円及び三重全天候型運動場投球練習場整備事業 16,954,000 円である。

残りの 131,490,174 円が不用額となっており、予算現額に対する割合は 3.4% である。なお、前年度と比較し 1,656,181 円（1.3%）増加している。

11 款 災害復旧費

災害復旧費項別支出状況

（単位：円、%）

項 別	年 度	4 年度		5 年度		対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	農林施設災害復旧費	127,959,041	527,270,000	498,743,381	94.6	370,784,340	289.8
2	公共施設災害復旧費	162,727,481	256,560,000	194,441,325	75.8	31,713,844	19.5
計		290,686,522	783,830,000	693,184,706	88.4	402,498,184	138.5

支出済額は、前年度と比べると 402,498,184 円（138.5%）増加しており、増加は 2 年連続となっている。これは、公共施設災害復旧費の災害緊急作業委託料が 33,096,311 円減少したものの、農林施設災害復旧費の農業用施設災害復旧工事費が 369,816,804 円、増加したことが主な要因である。

予算現額と支出済額の差額 38,185,000 円は繰越明許費繰越分で、農業用施設災害復旧事業 27,871,000 円及び道路橋梁河川災害復旧事業（補助災害）10,314,000 円である。

残りの 52,460,294 円が不用額となっており、予算現額に対する割合は 6.7% である。なお、前年度と比較し 63,967,184 円（54.9%）減少している。

12 款 公債費

公債費支出状況

（単位：円、%）

内 訳	年 度	4 年度		5 年度		対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
長期債	元 金	2,919,868,147	2,885,446,000	2,885,003,530	99.9	△34,864,617	△1.2
	利 子	72,939,783	68,346,000	68,003,639	99.5	△4,936,144	△6.8
	計	2,992,807,930	2,953,792,000	2,953,007,169	99.9	△39,800,761	△1.3
一時借入金	利子	1,862	500,000	57,301	11.5	55,439	2977.4
合 計		2,992,809,792	2,954,292,000	2,953,064,470	99.9	△39,745,322	△1.3

支出済額は、前年度と比べると 39,745,322 円 (1.3%) 減少している。これは、緊急防災事業債の減少が主な要因である。

予算現額と支出済額の差額 1,227,530 円が不用額となっている。

13 款 諸支出金

諸支出金項別支出状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	5 年度			対前年度増減		
	4 年度	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率	
1	普通財産取得費	0	1,000	0	—	0	0.0

14 款 予備費

予備費項別支出状況

(単位：円、%)

項 別	年 度	5 年度			対前年度増減		
	4 年度	予算現額	充用額	執行率	金 額	率	
1	予 備 費	18,404,000	22,447,000	27,553,000	55.1	9,149,000	49.7

当初予算額は 50,000,000 円で、27,553,000 円充用しており、予算現額及び不用額は 22,447,000 円となっている。

充用先は、教育・保育施設運営費の保育所運営費に 10,789,000 円、中学校管理費の立木伐採委託料に 3,652,000 円、商工振興費（企業誘致推進事業）の地下水概略調査業務委託料に 3,619,000 円、清掃センター費の修繕料に 1,723,000 円、都市計画総務費の危険空家除却工事費に 1,298,000 円、商工振興費（企業誘致推進事業）の不動産鑑定業務委託料に 1,166,000 円、体育施設費のスポーツ施設整備工事請負費（三重全天候型運動場投球練習場）に 1,000,000 円、観光施設管理費の旧俣楽の郷伝承体験館改修工事請負費に 998,000 円、同じく観光施設管理費のリバーパーク犬飼施設改修工事請負費に 660,000 円などとなっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算の概要

決算の収支状況は、次表のとおりである。

歳入、歳出とも前年度より減少しており、110,189,242円が翌年度への繰越額となっている。

決算の収支状況

(単位：円)

区 分	4年度	5年度	対前年度増減額
歳入決算額 A	4,981,925,435	4,710,759,183	△271,166,252
歳出決算額 B	4,739,498,532	4,600,569,941	△138,928,591
形式収支額 (A-B) C	242,426,903	110,189,242	△132,237,661
翌年度への繰越財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D)	242,426,903	110,189,242	△132,237,661

イ 歳入について

歳入決算の款別状況については、次表のとおりである。

収入済額は、前年度と比べると271,166,252円(5.4%)減少している。これは、国庫支出金が353,000円増加(皆増)したものの、県支出金が205,396,364円、繰越金が30,948,835円、国民健康保険税が28,564,198円、減少したことが主な要因である。

収入未済額は77,020,784円となっており、その内訳は国民健康保険税69,915,217円、諸収入の自動車損害賠償責任保険金等過年度分7,105,567円である。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

款 別	年 度	4 年度		5 年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	国民健康保険税	641,402,653	595,389,000	694,293,409	612,838,455	△28,564,198	△4.5
2	使用料及び手数料	420,400	551,000	383,200	383,200	△37,200	△8.8
3	国庫支出金	0	101,000	353,000	353,000	353,000	皆増
4	療養給付費等交付金	0	1,000	0	0	0	-
5	県 支 出 金	3,686,151,091	3,897,910,000	3,480,754,727	3,480,754,727	△205,396,364	△5.6
6	財 産 収 入	434,919	561,000	430,733	430,733	△4,186	△1.0
7	繰 入 金	370,492,633	384,295,000	364,889,074	364,889,074	△5,603,559	△1.5
8	繰 越 金	273,375,738	242,426,000	242,426,903	242,426,903	△30,948,835	△11.3
9	諸 収 入	9,648,001	5,524,000	15,788,658	8,683,091	△964,910	△10.0
	計	4,981,925,435	5,126,758,000	4,799,319,704	4,710,759,183	△271,166,252	△5.4

A 国民健康保険税の収納状況について

予算額	595,389,000 円
調定額	694,293,409 円
収入済額	612,838,455 円 (還付未済額 340,900 円を含む)
	(予算現額に対する割合 102.9%)
	(調定額に対する割合 88.3%)
不納欠損額	11,880,637 円
収入未済額	69,915,217 円

国民健康保険税の収納状況の詳細については、次表のとおりである。

収納状況を前年度と比べると調定額は 31,296,167 円 (4.3%) 減少、収入済額は 28,861,298 円 (4.5%) 減少、不納欠損額は 4,242,723 円 (55.5%) 増加している。

国民健康保険税の収納状況

(単位:円、%、ポイント)

税目	区分	令和4年度						令和5年度						対前年度増減		
		最終調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入未済率	最終調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入未済率	金額	率	収納率
現年度課税分	一般被保険者国保税	医療給付分	454,011,300	441,287,636	97.2	57,100	12,666,564	435,651,360	423,502,415	97.2	62,700	12,086,245	△ 17,785,221	△ 4.0	0.0	
		後高齢者	146,680,100	142,559,604	97.2	18,400	4,102,096	141,467,440	137,528,743	97.2	20,100	3,918,597	△ 5,030,861	△ 3.5	0.0	
		介護納付金分	39,809,000	37,860,061	95.1	0	1,948,939	41,106,500	39,204,276	95.4	0	1,902,224	1,344,215	3.6	0.3	
		小計	640,500,400	621,707,301	97.1	75,500	18,717,599	618,225,300	600,235,434	97.1	82,800	17,907,066	△ 21,471,867	△ 3.5	0.0	
		退職被保険者国保税	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0.0	—	
		後高齢者	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0.0	—	
		介護納付金分	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0.0	—	
		小計	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0.0	—	
		計	640,500,400	621,707,301	97.1	75,500	18,717,599	618,225,300	600,235,434	97.1	82,800	17,907,066	△ 21,471,867	△ 3.5	0.0	
		滞納繰越分	一般被保険者国保税	医療給付分	55,871,646	13,280,523	23.8	4,609,550	37,981,573	50,303,444	8,225,238	16.4	7,634,312	34,443,894	△ 5,055,285	△ 38.1
後高齢者	18,995,195			4,375,578	23.0	1,644,418	12,975,199	16,959,332	2,684,371	15.8	2,668,384	11,606,577	△ 1,691,207	△ 38.7	△ 7.2	
介護納付金分	9,446,102			1,846,075	19.5	712,867	6,887,160	8,774,055	1,352,512	15.4	1,463,863	5,957,680	△ 493,563	△ 26.7	△ 4.1	
小計	84,312,943			19,502,176	23.1	6,966,835	57,843,932	76,036,831	12,262,121	16.1	11,766,559	52,008,151	△ 7,240,055	△ 37.1	△ 7.0	
退職被保険者国保税	438,852			78,908	18.0	341,737	18,207	18,207	0	0.0	18,207	0	△ 78,908	△ 100.0	△ 18.0	
後高齢者	156,823			27,755	17.7	122,695	6,373	6,373	0	0.0	6,373	0	△ 27,755	△ 100.0	△ 17.7	
介護納付金分	180,558			42,713	23.7	131,147	6,698	6,698	0	0.0	6,698	0	△ 42,713	△ 100.0	△ 23.7	
小計	776,233			149,376	19.2	595,579	31,278	31,278	0	0.0	31,278	0	△ 149,376	△ 100.0	△ 19.2	
計	85,089,176			19,651,552	23.1	7,562,414	57,875,210	76,068,109	12,262,121	16.1	11,797,837	52,008,151	△ 7,389,431	△ 37.6	△ 7.0	
合計	725,589,576			641,358,853	88.4	7,637,914	76,592,809	694,293,409	612,497,555	88.2	11,880,637	69,915,217	△ 28,861,298	△ 4.5	△ 0.2	

※本表の令和5年度収入済額には還付未済額340,900円を含めていないため、決算書における国民健康保険税収入済額とは差異が生じている。

ウ 歳出について

歳出決算の款別状況については、次表のとおりである。

支出済額は、前年度と比べると138,928,591円(2.9%)減少している。これは、諸支出金の普通交付金返還金が43,271,022円増加したものの、被保険者数の減少により保険給付費の療養給付費(一般分)が81,712,723円、国民健康保険事業納付金の一般被保険者医療給付費拠出金が60,512,626円、決算剰余金の減により、基金積立金の国民健康保険基金積立金が27,498,161円、それぞれ減少したことが主な要因である。

予備費については、充用していない。

予算現額と支出済額の差額526,188,059円が不用額となっている。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

款 別	年 度	4 年 度		5 年 度		対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	総 務 費	93,864,076	83,641,000	75,483,456	90.2	△18,380,620	△19.6
2	保険給付費	3,437,431,539	3,788,912,000	3,353,374,345	88.5	△84,057,194	△2.4
	療養諸費	2,968,755,364	3,295,407,000	2,886,966,445	87.6	△81,788,919	△2.8
	高額療養費	461,871,187	481,000,000	460,773,160	95.8	△1,098,027	△0.2
	移送費	0	100,000	0	0.0	0	-
	出産育児諸費	5,540,290	10,005,000	4,514,740	45.1	△1,025,550	△18.5
	葬祭諸費	1,000,000	1,400,000	1,120,000	80.0	120,000	12.0
	傷病手当費	264,698	1,000,000	0	0.0	△264,698	皆減
3	国民健康保険事業納付金	1,038,547,222	988,151,000	988,149,110	99.9	△50,398,112	△4.9
4	保健事業費	38,306,896	53,902,000	35,611,870	66.1	△2,695,026	△7.0
5	基金積立金	57,570,871	30,202,000	30,072,710	99.6	△27,498,161	△47.8
6	公債費	0	40,000	0	0.0	0	-
7	諸支出金	73,777,928	119,953,000	117,878,450	98.3	44,100,522	59.8
8	予備費(充用額)	0	61,957,000	0	0.0	0	-
計		4,739,498,532	5,126,758,000	4,600,569,941	89.7	△138,928,591	△2.9

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の概要

決算の収支状況は、次表のとおりである。

歳入、歳出ともに前年度より増加しており、5,068,628円が翌年度への繰越額となっている。

決算の収支状況

(単位：円)

区 分	4年度	5年度	対前年度増減額
歳入決算額 A	673,477,017	688,149,670	14,672,653
歳出決算額 B	668,908,087	683,081,042	14,172,955
形式収支額 (A—B) C	4,568,930	5,068,628	499,698
翌年度への繰越財源 D	0	0	0
実質収支 (C—D)	4,568,930	5,068,628	499,698

イ 歳入について

歳入決算の款別状況については、次表のとおりである。

収入済額は、前年度と比べると14,672,653円(2.2%)増加している。これは、被保険者数の増加に伴い、後期高齢者医療保険料が10,110,820円、保険基盤安定繰入金が2,543,775円、それぞれ増加したことが主な要因である。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

款 別	年 度	4年度		5年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	後期高齢者医療保険料	454,257,240	468,310,000	467,711,760	464,368,060	10,110,820	2.2
2	使用料及び手数料	58,300	100,000	68,700	68,700	10,400	17.8
3	寄 附 金	0	1,000	0	0	0	-
4	繰 入 金	215,388,107	218,693,000	218,419,422	218,419,422	3,031,315	1.4
5	繰 越 金	3,382,669	4,568,000	4,568,930	4,568,930	1,186,261	35.1
6	諸 収 入	390,701	1,406,000	724,558	724,558	333,857	85.5
	計	673,477,017	693,078,000	691,493,370	688,149,670	14,672,653	2.2

A 後期高齢者医療保険料の収納状況について

予算額	468,310,000 円
調定額	467,711,760 円
収入済額	464,368,060 円 (還付未済額 252,200 円を含む)
	(予算現額に対する割合 99.2%)
	(調定額に対する割合 99.3%)
不納欠損額	103,300 円
収入未済額	3,492,600 円

後期高齢者医療保険料の収納状況の詳細については、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況 (単位：円、%)

区 分	年 度		対前年度増減	
	4 年度	5 年度	金 額	率・ポイント
調 定 額	455,102,000	467,711,760	12,609,760	2.8
収 入 済 額	453,531,740	464,115,860	10,584,120	2.3
不納欠損額	128,700	103,300	△25,400	△19.7
収入未済額	1,441,560	3,492,600	2,051,040	142.3
収 納 率	99.7	99.2		△0.5

(注) 本表数値は、現年度分と滞納繰越分の合計である。本表の5年度収入済額には、還付未済額 252,200 円を含めていないため、決算書における後期高齢者医療保険料収入済額とは差異が生じている。

ウ 歳出について

歳出決算の款別状況については、次表のとおりである。

支出済額は、前年度と比べると 14,172,955 円 (2.1%) 増加している。これは、保険料等負担金が 10,812,640 円増加したことが主な要因である。

予備費については、充用していない。

予算現額と支出済額の差額 9,996,958 円が不用額となっている。

歳出決算の款別状況 (単位：円、%)

款 別	年 度		5 年度			対前年度増減	
	4 年度	支出済額	予算現額	支出済額	執 行 率	金 額	率
1 総 務 費	3,142,107		3,903,000	3,629,647	93.0	487,540	15.5
2 広域連合納付金	665,380,280		686,825,000	678,736,695	98.8	13,356,415	2.0
3 諸 支 出 金	385,700		1,350,000	714,700	52.9	329,000	85.3
4 予備費(充用額)	0		1,000,000	0	0.0	0	-
計	668,908,087		693,078,000	683,081,042	98.6	14,172,955	2.1

(3) 介護保険特別会計

ア 決算の概要

決算の収支状況は、次表のとおりである。

歳入、歳出ともに前年度より増加しており、113,095,676円が翌年度への繰越額となっている。

決算の収支状況

(単位：円)

区 分	4年度	5年度	対前年度増減額
歳入決算額 A	6,582,983,683	6,651,918,137	68,934,454
歳出決算額 B	6,471,340,600	6,538,822,461	67,481,861
形式収支額 (A-B) C	111,643,083	113,095,676	1,452,593
翌年度への繰越財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D)	111,643,083	113,095,676	1,452,593

イ 歳入について

歳入決算の款別状況については、次表のとおりである。

収入済額は、前年度と比べると68,934,454円(1.0%)増加している。これは、国庫支出金が26,291,728円、県支出金が9,763,739円減少したものの、繰越金が59,663,169円、諸収入が23,422,958円、支払基金交付金が21,278,000円、それぞれ増加したことが主な要因である。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

款 別	年 度	4年度		5年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調 定 額	収入済額	金 額	率
1	保 險 料	952,043,900	964,319,000	960,110,650	947,918,700	△4,125,200	△0.4
2	使用料及び手数料	135,800	100,000	122,000	122,000	△13,800	△10.2
3	国庫支出金	1,923,716,248	1,858,859,000	1,897,424,520	1,897,424,520	△26,291,728	△1.4
4	支払基金交付金	1,681,169,000	1,712,822,000	1,702,447,000	1,702,447,000	21,278,000	1.3
5	県 支 出 金	938,345,836	945,599,000	928,582,097	928,582,097	△9,763,739	△1.0
6	財 産 収 入	298,279	354,000	269,831	269,831	△28,448	△9.5
7	繰 入 金	1,034,404,053	1,170,128,000	1,039,197,295	1,039,197,295	4,793,242	0.5
8	繰 越 金	51,979,914	111,643,000	111,643,083	111,643,083	59,663,169	114.8
9	諸 収 入	890,653	7,000	24,313,611	24,313,611	23,422,958	2,629.9
計		6,582,983,683	6,763,831,000	6,664,110,087	6,651,918,137	68,934,454	1.0

A 介護保険料の収納状況について

予算額	964,319,000 円
調定額	960,110,650 円
収入済額	947,918,700 円 (還付未済額 312,500 円を含む)
	(予算現額に対する割合 98.3%)
	(調定額に対する割合 98.7%)
不納欠損額	3,083,350 円
収入未済額	9,421,100 円

介護保険料の収納状況の詳細については、次表のとおりである。

収納状況を前年度と比べると不納欠損額は 100,800 円 (3.2%) 減少、収入未済額は 1,162,750 円 (11.0%) 減少、収納率は 98.7% で 0.1 ポイント上昇している。

介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

区 分	年 度		対前年度増減	
	4 年度	5 年度	金 額	率・ポイント
調 定 額	965,451,200	960,110,650	△5,340,550	△0.6
収 入 済 額	951,683,200	947,606,200	△4,077,000	△0.4
不納欠損額	3,184,150	3,083,350	△100,800	△3.2
収入未済額	10,583,850	9,421,100	△1,162,750	△11.0
収 納 率	98.6	98.7		0.1

(注)本表数値は、現年度分と滞納繰越分の合計である。本表の5年度収入済額には、還付未済額 312,500 円を含めていないため、決算書における介護保険料収入済額とは差異が生じている。

ウ 歳出について

歳出決算の款別状況については、次表のとおりである。

支出済額は、前年度と比べると 67,481,861 円 (1.0%) 増加している。これは、諸支出金が 73,108,355 円増加したことが主な要因である。

予備費については、充用していない。

予算現額と支出済額の差額 225,008,539 円が不用額となっている。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

款別	年度	4年度				5年度		対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金額	率		
1	総務費	160,584,386	170,727,000	156,306,771	91.6	△4,277,615	△2.7		
2	保険給付費	6,023,785,917	6,174,400,000	6,045,403,006	97.9	21,617,089	0.4		
3	財政安定化基金拠出金	0	1,000	0	0.0	0	-		
4	地域支援事業費	230,583,607	287,687,000	217,630,588	75.6	△12,953,019	△5.6		
5	基金積立金	16,325,025	6,396,000	6,312,076	98.7	△10,012,949	△61.3		
6	公債費	0	40,000	0	0.0	0	-		
7	諸支出金	40,061,665	114,580,000	113,170,020	98.8	73,108,355	182.5		
8	予備費(充用額)	0	10,000,000	0	0.0	0	-		
	計	6,471,340,600	6,763,831,000	6,538,822,461	96.7	67,481,861	1.0		

(4) 農業集落排水特別会計

ア 決算の概要

対象地区は、三重町1地区、清川町1地区、緒方町5地区の計7地区である。決算の収支状況は、次表のとおりである。

歳入、歳出ともに前年度より減少している。

なお、令和6年4月1日から地方公営企業法を適用した公共下水道事業会計と統合したため、本年度決算は出納整理期間がなく、同年3月31日をもって打ち切り決算を行っている。実質収支は地方公営企業法の規定により公共下水道事業会計へ現金預金として引き継いでいる。

決算の収支状況

(単位：円)

区分	4年度	5年度	対前年度増減額
歳入決算額 A	208,932,800	199,444,794	△9,488,006
歳出決算額 B	187,602,741	160,977,036	△26,625,705
形式収支額 (A-B) C	21,330,059	38,467,758	17,137,699
翌年度への繰越財源 D	9,350,000	0	△9,350,000
実質収支 (C-D)	11,980,059	38,467,758	26,487,699

イ 歳入について

歳入決算の款別状況については、次表のとおりである。

収入済額は、前年度と比べると9,488,006円(4.5%)減少している。これ

は、市債が1,500,000円増加したものの、使用料及び手数料が7,174,581円、繰越金が4,559,389円、それぞれ減少したことが主な要因である。

収入未済額は9,564,907円となっており、その内訳は農業集落排水使用料(現年度分)4,842,030円、農業集落排水使用料(滞納繰越分)4,722,877円で、公共下水道事業会計の未収金として計上したためである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

款 別	年 度	4 年度		5 年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調定額	収入済額	金 額	率
1	分担金及び負担金	900,000	750,000	600,000	600,000	△300,000	△33.3
2	使用料及び手数料	61,137,773	58,840,000	63,913,533	53,963,192	△7,174,581	△11.7
3	財 産 収 入	82	1,000	39	39	△43	△52.4
4	繰 入 金	103,705,000	106,262,000	104,262,000	104,262,000	557,000	0.5
5	繰 越 金	25,889,448	21,330,000	21,330,059	21,330,059	△4,559,389	△17.6
6	諸 収 入	497	2,000	489,504	489,504	489,007	98,391.8
7	市 債	17,300,000	19,000,000	18,800,000	18,800,000	1,500,000	8.7
	計	208,932,800	206,185,000	209,395,135	199,444,794	△9,488,006	△4.5

A 農業集落排水使用料の収納状況について

予算額	58,800,000 円
調定額	63,865,033 円
収入済額	53,914,692 円
	(予算現額に対する割合 91.7%)
	(調定額に対する割合 84.4%)
不納欠損額	385,434 円
収入未済額	9,564,907 円

使用料の収納状況の詳細については、次表のとおりである。

収納状況を前年度と比べると不納欠損額は255,703円(197.1%)増加、収入未済額は3,713,774円(63.5%)増加、収納率は84.4%で前年度と比べると6.7ポイント低下している。

使用料の収納状況

(単位：円、%)

区 分	年 度	4 年 度	5 年 度	対前年度増減	
		金 額	金 額	金 額	率・ポイント
調 定 額		67,053,037	63,865,033	△3,188,004	△4.8
収 入 済 額		61,072,173	53,914,692	△7,157,481	△11.7
不納欠損額		129,731	385,434	255,703	197.1
収入未済額		5,851,133	9,564,907	3,713,774	63.5
収 納 率		91.1	84.4		△6.7

(注)本表数値は、現年度分と滞納繰越分の合計である。

ウ 歳出について

歳出決算の款別状況については、次表のとおりである。

支出済額は、前年度と比べると26,625,705円(14.2%)減少している。これは、総務費の資産調査等委託料が17,383,850円(皆減)、公債費の長期債元金が4,993,771円それぞれ減少したことが主な要因である。

予備費については、充用していない。

予算現額と支出済額の差額45,207,964円が不用額となっている。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

款 別	年 度	4 年 度	5 年 度			対前年度増減	
		支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額	率
1	総 務 費	36,595,145	37,345,000	17,132,303	45.9	△19,462,842	△53.2
2	事 業 費	73,666,267	95,341,000	72,376,191	75.9	△1,290,076	△1.8
3	公 債 費	77,341,329	71,499,000	71,468,542	99.9	△5,872,787	△7.6
4	予備費(充用額)	0	2,000,000	0	0.0	0	-
計		187,602,741	206,185,000	160,977,036	78.1	△26,625,705	△14.2

(5) 浄化槽施設特別会計

ア 決算の概要

決算の収支状況は、次表のとおりである。

個人移譲に伴い、歳入は前年度よりも4,171,081円減少し、歳出も前年度より4,573,577円減少しており、2,729,500円が翌年度への繰越額となっている。

決算の収支状況

(単位：円)

区 分	4年度	5年度	対前年度増減額
歳入決算額 A	36,983,916	32,812,835	△4,171,081
歳出決算額 B	34,656,912	30,083,335	△4,573,577
形式収支額 (A-B) C	2,327,004	2,729,500	402,496
翌年度への繰越財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D)	2,327,004	2,729,500	402,496

イ 歳入について

歳入決算の款別状況については、次表のとおりである。

収入済額は、前年度と比べると4,171,081円(11.3%)減少している。これは、個人移譲により管理基数が減となったことに伴い使用料及び手数料が2,479,420円減少したことが主な要因である。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

款 別	年 度	4年度		5年度		対前年度増減	
		収入済額	予算現額	調定額	収入済額	金 額	率
1	使用料及び手数料	15,598,210	14,197,000	15,547,977	13,118,790	△2,479,420	△15.9
2	財 産 収 入	46	1,000	16	16	△30	△65.2
3	繰 入 金	18,151,000	17,867,000	17,367,000	17,367,000	△784,000	△4.3
4	繰 越 金	3,234,589	2,327,000	2,327,004	2,327,004	△907,585	△28.1
5	諸 収 入	71	2,000	25	25	△46	△64.8
	計	36,983,916	34,394,000	35,242,022	32,812,835	△4,171,081	△11.3

A 浄化槽使用料の収納状況について

予算額	14,182,000 円
調定額	15,534,277 円
収入済額	13,105,090 円
	(予算現額に対する割合 92.4%)
	(調定額に対する割合 84.4%)
不納欠損額	187,455 円
収入未済額	2,241,732 円

使用料の収納状況の詳細については、次表のとおりである。
 収納率は84.4%で、前年度と比べると1.9ポイント低下している。

使用料の収納状況 (単位：円、%)

区 分	年 度		対前年度増減	
	4年度	5年度	金 額	率・ポイント
調 定 額	18,045,152	15,534,277	△2,510,875	△13.9
収 入 済 額	15,580,210	13,105,090	△2,475,120	△15.9
不納欠損額	319,015	187,455	△131,560	△41.2
収入未済額	2,145,927	2,241,732	95,805	4.5
収 納 率	86.3	84.4		△1.9

(注) 本表数値は、現年度分と滞納繰越分の合計である。

ウ 歳出について

歳出決算の款別状況については、次表のとおりである。

支出済額は、前年度と比べると4,573,577円(13.2%)減少している。これは、個人移譲に伴い、維持費の修繕料が1,814,638円、浄化槽保守管理委託料が2,039,400円減少したことが主な要因である。

予備費については、充用していない。

予算現額と支出済額の差額4,310,665円が不用額となっている。

歳出決算の款別状況 (単位：円、%)

款 別	年 度		5年度		対前年度増減	
	4年度	支出済額	予算現額	支出済額	執行率	金 額
1 総 務 費	11,359,384	11,722,000	10,814,845	92.3	△544,539	△4.8
2 維 持 費	20,745,718	19,618,000	16,716,680	85.2	△4,029,038	△19.4
3 公 債 費	2,551,810	2,554,000	2,551,810	99.9	0	0.0
4 予備費(充用額)	0	500,000	0	0.0	0	-
計	34,656,912	34,394,000	30,083,335	87.5	△4,573,577	△13.2

4 財産

(1) 公有財産

ア 土地

本年度末現在高は 23,421,098 m²で、前年度と比べると 84,064 m²減少している。

イ 建物

本年度末現在高は 305,916 m²で、前年度と比べると 1,886 m²増加している。これは、建物の取壊しにより旧大野公民館が 1,224 m²減少したものの、建物の新築により千歳小中学校が 2,284.59 m²、消防本部南分署が 399.95 m²、それぞれ増加したことが主な要因である。

ウ 山林の立木推定備蓄量

本年度末現在高は 237,255 m³で、前年度と比べると 14,174 m³減少している。これは、立木成長（率）で 4,148 m³増加したものの、間伐で 18,322 m³減少したことが主な要因である。

エ 物権

本年度末現在高は前年度から変動なく、鉱業権 4,209,300 m²となっている。

オ 有価証券

本年度末現在高は前年度から変動なく 19,566,176 円となっている。

カ 出資による権利

本年度末現在高は前年度から変動なく 239,073,000 円となっている。

(2) 物品

重要な物品で本年度中に変動があったものは、車両の 13 台増加・20 台減少、庁用器具の 1 個増加・1 個減少、機械器具の 8 個増加・11 個減少である。

(3) 債 権

本年度末現在高は 25,665,032 円で、その主なものは住宅新築資金等貸付金 23,978,032 円である。貸付残高は前年度と比べると 2,760,002 円減少している。これは、鳥獣被害対策協議会貸付金が 2,000,000 円、住宅新築資金等貸付金が 676,002 円、産業振興対策貸付金が 84,000 円減少したことが要因である。

(4) 基 金

基金の状況の詳細については次表のとおりである。

本年度末現在高は 18,560,963,576 円で、前年度と比べると 302,750,078 円減少している。減少額が大きいものは、土地開発基金が 570,630,126 円、公共施設整備基金が 463,545,738 円となっている。

一方、増加額が大きいものは、創設された企業誘致促進及び創業支援基金が 570,000,000 円、財政調整基金が 334,080,099 円となっている。

なお、財政調整基金については法第 233 条の 2 の規定により基金に繰り入れた 840,826,000 円が含まれている。

基金の状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増 加	減 少	
1 財政調整基金	預金等	5,501,301,806	868,273,099	534,193,000	5,835,381,905
2 減債基金	預金等	1,940,306,334	66,568,195	0	2,006,874,529
3 ふるさと応援基金	預金等	423,697,080	77,333,696	109,200,000	391,830,776
4 地域振興基金	預金等	2,775,836,124	824,750	104,400,000	2,672,260,874
5 一般旅券発給等事務証紙購入基金	預金等	1,060,800	670,000	800,000	930,800
	貸付金等	139,200	800,000	670,000	269,200
6 公共施設整備基金	預金等	4,844,180,783	48,954,262	512,500,000	4,380,635,045
7 病院統合整備基金	預金等	127,324,421	89,374	7,211,602	120,202,193
8 土地開発基金	預金等	570,630,126	0	570,630,126	0
	貸付金等	0	0	0	0
9 青少年国際交流育英基金	預金等	17,026,142	4,251	1,756,000	15,274,393
10 教育文化基金	預金等	50,708,878	34,958	5,435,000	45,308,836
11 地域福祉基金	預金等	753,041,039	527,129	48,709,000	704,859,168
12 子ども医療費助成基金	預金等	383,053,666	257,967	62,070,018	321,241,615
13 国民健康保険基金	預金等	678,501,402	30,072,710	0	708,574,112
14 高額療養費貸付基金	預金等	5,000,000	0	0	5,000,000
	貸付金等	0	0	0	0
15 介護給付費準備基金	預金等	443,348,277	6,312,076	0	449,660,353
16 肉用牛購入資金貸付基金	預金等	54,256,670	4,640,266	3,870,000	55,026,936
	貸付金等	35,743,330	3,870,000	4,640,266	34,973,064
17 乳用牛購入資金貸付基金	預金等	2,928,902	0	0	2,928,902
	貸付金等	6,071,098	0	0	6,071,098
18 中山間地域活性化推進基金	預金等	0	0	0	0
19 農業集落排水事業基金	預金等	8,396,219	39	0	8,396,258
20 浄化槽整備推進事業基金	預金等	3,375,309	16	1,478,000	1,897,325
21 担い手確保育成基金	預金等	140,276,726	438,150	13,910,000	126,804,876
22 森林環境譲与税基金	預金等	17,211,789	58,230,117	51,863,514	23,578,392
23 奨学金返還支援基金	預金等	75,071,656	44,944	4,592,000	70,524,600
24 感染症金融対策基金	預金等	5,225,877	0	2,767,551	2,458,326
25 企業誘致促進及び創業支援基金	預金等	0	570,000,000		570,000,000
合 計	預金等	18,821,760,026	1,733,275,999	2,035,385,811	18,519,650,214
	貸付金等	41,953,628	4,670,000	5,310,266	41,313,362
	計	18,863,713,654	1,737,945,999	2,040,696,077	18,560,963,576

第4 むすび

本年度当初予算編成時の経済状況は、日本銀行の経済・物価情勢の展望によると、本年度半ば頃にかけては、既往の資源高や海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、抑えられていた需要の顕在化などに支えられて、緩やかに回復していくとしている。

このような状況の中、本市においては、第2次総合計画後期基本計画の3年目の折り返しとなることから、市の将来像「人も自然もシアワセなまち」を実現するための6つの政策目標を中心にさらなる施策の推進を図るとともに、人口減少や高齢化の進展、公共施設等の老朽化への対策などの継続的な課題や、ウィズコロナの新たな段階への移行を見据えた予算編成がなされた。

本年度の決算規模についてみると、一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入425億2,140万3,015円、歳出404億5,487万159円となっている。

前年度と比べると歳入は10億331万8,791円(2.4%)、歳出は12億8,602万4,265円(3.3%)それぞれ増加している。増加は、3年ぶりである。

歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は14億8,126万3,856円となっており、前年度と比べると5億7,333万3,474円減少している。

次に、一般会計の決算状況についてみると、歳入302億3,831万8,396円、歳出284億4,133万6,344円となっている。前年度と比べると歳入は12億453万7,023円、歳出は13億7,449万7,322円、それぞれ増加している。増加は、3年ぶりである。歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は12億1,171万3,052円で、この額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支は4億6,993万8,299円の赤字となっている。単年度収支が赤字となったのは、令和元年度以来である。

歳入についてみると、自主財源の構成比率は26.5%で、前年度と比べると0.5ポイント上昇しており、4億8,989万7,581円増加している。

自主財源の収入未済額について、市税は4,498万5,243円、保育料は65万8,280円、給食費は1,869万6,169円、ケーブルテレビ使用料は52万5,090円、市営住宅使用料は5,142万1,341円、市営住宅浄化槽使用料は225万7,931円となっている。

収納率を前年度と比べると、市税は98.4%で0.1ポイント上昇、保育料は94.1%で2.0ポイント上昇、給食費は71.8%で2.9ポイント上昇した。なお、給食費は前年度と同様に、7月以降、給食費を徴収しなかった。そのため、調定額に占める滞納繰越分の割合が高くなっている。

ケーブルテレビ使用料は99.6%で前年度と同率であり、市営住宅使用料は76.6%で0.2ポイント低下、市営住宅浄化槽使用料は42.5%で1.7ポイント低下しており、今後とも収納率向上に対する強い取組が求められる。

一方、依存財源の構成比率は73.5%で前年度と比べると0.5ポイント低下しているが、7億1,463万9,442円増加している。

依存財源の中で割合の大きいものは、地方交付税の35.0%、国庫支出金の14.5%となっている。

主な増減額は、国庫支出金が2億8,303万4,726円減少しているものの、市債が8億2,454万1,000円、県支出金が1億9,276万1,531円、増加している。

なお、ふるさと応援寄附金は3,176万2,000円の減で、3年連続で減少している。不安定なふるさと応援寄附金に依存することは、健全な財政運営とは言えないが、市財政への影響だけではなく、本市の魅力の発信及び市内事業者の活性化にもつながっているため、引き続き、ふるさと応援寄附金の増額に向けた工夫を図りたい。

歳出についてみると、事業の執行に当たって、成人式や各種イベントが開催されるなど、令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症へと変更となり、大きな転換期を迎えた。しかしながら、本年度も、各所属とも新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の縮小や中止を余儀なくされたものがみられた。一方、オンライン商談会の開催、オンラインショップ販促事業など、ICTを活用した取組も引き続き推し進められた。また、世界的な資源・エネルギー価格や食料品価格などの高騰が続いており、国とともに、各種の支援策が、それぞれの所属において、幅広く講じられた。

歳出の行政目的別構成についてみると、前年度と比べて増加額の大きいものは、教育費が小中一貫教育校整備工事などにより10億1,834万4,819円、商工費が企業誘致促進及び創業支援基金の創設などにより5億1,716万5,590円、災害復旧費が農業用施設災害復旧工事などにより4億249万8,184円の増加となっている。

一方、減少額の大きいものは、土木費が道路橋梁新設改良工事及び市原住宅建替工事の減少などで5億5,687万960円、衛生費が新環境センター整備事業負担金及び予防接種委託料が減少したことなどにより1億3,852万2,501円の減少となっている。

歳出の性質別構成についてみると、義務的経費の構成比率は44.6%で、前年度と比べると1.6ポイント低下したものの、約1億8,734万4,000円増加している。投資的経費の構成比率は20.5%で、前年度と比べると1.7ポイント上昇し約7億2,696万5,000円増加している。その他の経費の構成比率は34.9%で、前年度と比べると0.1ポイント低下しているものの、約4億5,991万2,000円増加している。

歳出予算額に対する執行率は89.9%で前年度と比べると1.0ポイント上昇しており、不用額は、前年度と比べると4億6,539万7,322円減少しており、減少は5年ぶりである。しかしながら、本年度においても、17億3,523万5,656円と市制施行後、過去3番目に高い額となった。これまで以上に計画的な予算執行など適切な予算管理が求められる。

普通会計における主な財政指標についてみると、数値が高いほど財政基盤の強さを示す財政力指数は4年連続で0.28であり、依然として厳しい状況にある。また、経常収支比率の適正水準は、一般的に70%から80%といわれており、数値が高い

ほど財政が硬直化し、新たな行政需要に対応できる余地は少なくなる。経常収支比率は、92.4%で前年度と比べると0.2ポイント改善しているが、依然として硬直化の状況にある。

なお、令和6年版地方財政白書によると、令和4年度経常収支比率の段階別分布状況において、経常収支比率が90%以上100%未満の団体数は、全国市町村数1,718中782団体(45.5%)、また、100%以上の団体数は、8団体(0.5%)となっている。

健全化判断比率でもある実質公債費比率は6.3%で前年度と比べると0.7ポイント上昇している。上昇は、3年連続となった。公債費負担比率は15.6%で前年度と比べると0.1ポイント上昇している。

次に、特別会計についてみると、実質収支は5特別会計全てにおいて黒字となっているが、一般会計からの繰出金を受けている。

各特別会計の主要な財源である税・保険料・使用料については、介護保険保険料の収納率の向上がみられるが、一方、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び浄化槽施設使用料の収納率は低下している。

農業集落排水特別会計などは、本年度までに地方公営企業法の適用が推進されており、農業集落排水特別会計については、令和6年4月1日から地方公営企業法を適用した公共下水道と統合している。残る、浄化槽施設特別会計については、個人移譲を、速やかに推し進められたい。

次に、財産についてみると、土地は84,064㎡減少している。

建物は、千歳小中学校、消防本部南分署の新築などで、1,886㎡増加している。

基金の本年度末現在高は185億6,096万3,576円となっており、前年度と比べると3億275万78円減少している。主な増減は、創設された企業誘致促進及び創業支援基金が5億7,000万円、財政調整基金が3億3,408万99円増加、土地開発基金が5億7,063万126円、公共施設整備基金が4億6,354万5,738円減少している。近年、基金を財源として、公共施設の整備が進められた。こうした中、市民サービスの向上はもとより、新たな行政課題への対応も求められており、基金の適切な活用のもと、中長期的な視点に立った財政運営に努められたい。

最後に、収入未済額の状況についてみると一般会計、特別会計合わせて、税・保険料は1億2,781万4,160円、分担金・負担金は1,935万4,449円、使用料及び手数料は6,601万1,701円となっている。今後とも市税等自主財源の確保を図るためにも、収入未済額の縮減に一層の取組を推し進め、収入の確保に努められたい。

今後、合併特例債の終了が予定されている。これまでの行財政改革の考え方を継承しつつ、本格的な人口減少社会に突入するとともに、激甚化する災害や未知なる感染症への対応、資源・エネルギー価格の高騰など、新たに生じた環境変化に加え、多機能型武道場を建設中であり、厳しい財政運営の中、財政収支のバランスのとれた健全で、計画的な財政運営が強く求められる。

こうした中、令和7年3月31日で、市制施行20周年という節目を迎える。本市

の10年後、20年後、あるいはその先の将来像を見据え、今後も引き続き一層の財政健全化を図りたい。

令和5年度豊後大野市基金の運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

各定額基金運用状況調書

- 令和5年度 豊後大野市一般旅券発給等事務証紙購入基金
- 令和5年度 豊後大野市土地開発基金
- 令和5年度 豊後大野市高額療養費貸付基金
- 令和5年度 豊後大野市肉用牛購入資金貸付基金
- 令和5年度 豊後大野市乳用牛購入資金貸付基金

2 審査の期間

令和6年6月14日から令和6年8月19日まで

3 審査の方法

令和5年度（以下「本年度」という。）の審査に当たっては、市長から審査に付された各定額基金運用状況調書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い確実かつ効果的に運用されているかどうかについて審査した。

第2 審査の結果

審査に付された各定額基金運用状況調書の計数は正確である。基金の運用状況については、本年度中に全く利用されていない基金が3基金あったが、他の2基金の運用状況は設置目的に沿って運用されており適正なものと認められた。

なお、審査結果の詳細は、以下のとおりである。

1 一般旅券発給等事務証紙購入基金

この基金の運用状況は次表のとおりで、本年度中の証紙購入の内訳は2,000円400枚の800,000円、証紙売りさばきの2,000円335枚の670,000円となっている。本年度末現在高は現金預金額930,800円、証紙保管額269,200円となっている。

なお、預金利子は一般会計に収入されている。

一般旅券発給等事務証紙購入基金運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金預金	1,060,800	670,000	800,000	930,800
証紙	139,200	800,000	670,000	269,200
計	1,200,000	1,470,000	1,470,000	1,200,000

2 土地開発基金

この基金の運用状況は次表のとおりで、本年度中の貸付け及び返還はなかったが、所期の目的を達成したため、令和6年3月21日、廃止された。

土地開発基金運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金預金	570,630,126	0	570,630,126	0
貸付金	0	0	0	0
計	570,630,126	0	570,630,126	0

3 高額療養費貸付基金

この基金の運用状況は次表のとおりで、本年度中に新規貸付けはなく、本年度末現在の貸付残高は0円となっている。

新規貸付けについて、医療費を支払うことが困難であることを申し立て、医療機関と受領委任契約をすれば、医療機関への支払が自己負担限度額までとなる「高額療養費受領委任払い」があるため、利用者がいなかったものと判断される。

なお、預金利子は国民健康保険特別会計に収入されている。

平成21年度以降、新規貸付けはなく、この基金の存続の必要性について、早急に検討されることをこれまで以上に強く望む。

高額療養費貸付基金運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金預金	5,000,000	0	0	5,000,000
貸付金	0	0	0	0
うち滞納分	0	0	0	0
計	5,000,000	0	0	5,000,000

4 肉用牛購入資金貸付基金

この基金の運用状況は次表のとおりで、本年度中に7件3,870,000円の新規貸付が行われ、35件4,640,266円が償還された結果、本年度末現在の貸付残高は88件34,973,064円となっている。

なお、預金利子は一般会計に収入されている。

肉用牛購入資金貸付基金運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金預金	54,256,670	4,640,266	3,870,000	55,026,936
貸付金	35,743,330	3,870,000	4,640,266	34,973,064
うち滞納分	900,000	134,000	0	1,034,000
計	90,000,000	8,510,266	8,510,266	90,000,000

5 乳用牛購入資金貸付基金

この基金の運用状況は次表のとおりで、本年度中に、新規貸付けは行われず、本年度末現在の貸付残高は18件6,071,098円となっている。

なお、預金利子は一般会計に収入されている。

10年以上、新規の貸付けはなく、基金の設置目的に沿った適切な運用方法について、検討されることを望む。

乳用牛購入資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金預金	2,928,902	0	0	2,928,902
貸付金	6,071,098	0	0	6,071,098
うち滞納分	6,071,098	0	0	6,071,098
計	9,000,000	0	0	9,000,000